

北海道・札幌に オリンピック・パラリンピックを

感動をふたたび、そして未来へ。

2026北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会

開催概要計画のあらまし

2026年の冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けた計画が完成しました。

札幌市が目指す大会のコンセプトや概要を紹介します。

(2017年11月改訂版)

開催概要計画とは？

2026年冬季オリンピック・パラリンピックについて、開催した場合の競技施設の配置など、大会運営の全般をまとめたもの。

この開催概要計画は、2016年11月に日本オリンピック委員会(JOC)に対し提出したものです。

2026年開催都市決定までの流れ

対話ステージ(事前協議段階)

2017年 9月 ●国際オリンピック委員会(IOC)との対話ステージ(事前協議)開始

立候補ステージ(正式立候補)

2018年 10月 ●立候補ステージに進む都市が決定

2019年 1月 ●IOCに立候補ファイル提出

2019年 9月 ●IOC総会で開催都市が決定



札幌らしい持続可能な オリンピック・パラリンピックに

札幌・北海道の豊かな自然と、施設や道路などの都市機能を生かし、将来に過度の財政負担を残さず、環境に配慮した「人と地球と未来にやさしい大会」の実現を目指します。

将来も持続する大会モデルを 世界に発信していきます

札幌は、豊かな自然、競技施設、交通網などが充実しており、また、数多くのスポーツ大会を開催してきた実績もあります。これを最大限生かし、今後もオリンピック・パラリンピックを永続して開催できる、札幌発の大会モデルを提案します。



大会をきっかけとして 全ての人にやさしい街をつくります

札幌オリンピックから44年が経過し、当時建てられた施設などを更新する時期にきています。大会を契機に、高齢者や障がいのある方も暮らしやすい、バリアフリーなまちづくりへの動きを加速させます。



写真提供：フォート・キンモト

札幌を世界に誇る ウィンタースポーツ都市にします

世界水準の競技会場や合宿施設など、トップ選手が集まる環境を整備。国際大会の誘致をさらに進めて、ウィンタースポーツ都市としての地位を高めていきます。



写真提供：フォート・キンモト

1972年の冬季オリンピックの財産を生かし、 札幌ならではの大会に

2014年11月に招致を表明してから、どんな大会にするのか検討を進めてきました。このたび、開催概要計画が完成しました。

オリンピック・パラリンピックの開催は、子どもたちの夢や希望を持つ心を育むとともに、超高齢社会など時代に合わせた街に変える契機となります。そして、ウィンタースポーツを通じて世界から多くの人に訪れてもらい、北海道全体の活性化にもつなげていきたいと考えています。

2026年大会では、前回の大会で得た財産を生かし、次の世代に大きな負担を残さず実施できる、札幌らしい大会モデルを提案します。

50年先、100年先の未来を見据えたまちづくりの取り組み「オリンピック・パラリンピックの招致」をぜひ皆さんの力を結集して実現しましょう。



札幌市長 秋元 克広

2026年大会の目指す姿

すべての選手に最高の舞台を提供するとともに、世界の中から訪れる人々を魅了するオリンピック・パラリンピックにします。

コンパクトな施設配置

会場は都心から15km圏内に配置。選手の負担を少なくするため、会場の9割は選手村から30分以内で移動できるようにします。



●は競技会場

札幌オリンピックの競技施設を活用

競技施設の新設は行わずに、札幌オリンピック時の施設を改修、建て替えて利用。過去の大会の歴史を未来に引き継いでいきます。



札幌オリンピックでアイスホッケーの会場となった月寒体育館

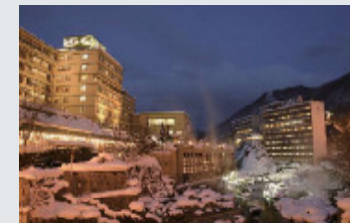
環境にやさしい大会に

建設時の材料には道産木材を利用するほか、水素エネルギーや太陽光発電などの再生可能エネルギーを駆使し、環境に配慮した大会を目指します。



札幌ならではのおもてなしを

良質な宿泊施設や北海道の豊かな食を提供するほか、雪や水を楽しめるイベントを開催するなど、訪れる全ての方が快適に過ごせる環境づくりを進めます。



「つくる」オリンピックから、「つながる」オリンピック・パラリンピックへ。



札幌冬季オリンピック開会式（写真：毎日新聞社・アフロ）

1972年のオリンピックは、インフラや施設整備を行うなど、「つくる」オリンピックでした。

成熟都市として2度目のオリンピック、そしてパラリンピックの招致を目指す札幌は、札幌の誇りや愛着の次世代への継承、都市機能と自然の調和、オリンピックとパラリンピックの融合など「つながる」オリンピック・パラリンピックを目指します。



手稲 ゾーン

手稲山を拠点に、
ボブスレーなどのそり競技や
スキー競技を行います

テイネスキー場

札幌オリンピックのボブスレー会場を建て替え、アジアにおけるそり競技の拠点に生まれ変わります。ここでは、そり競技やスキーフリースタイル、スノーボードを行います。



写真提供：フォート・キシモト

ニセコゾーン★

スキーアルペン競技はニセコ地区で開催
標高1,308mのニセコアンヌプリを利用し、スキーの滑降など、迫力あるスキーアルペン競技を行います。



INTERVIEW

オリンピック選手 パラリンピック選手にインタビュー

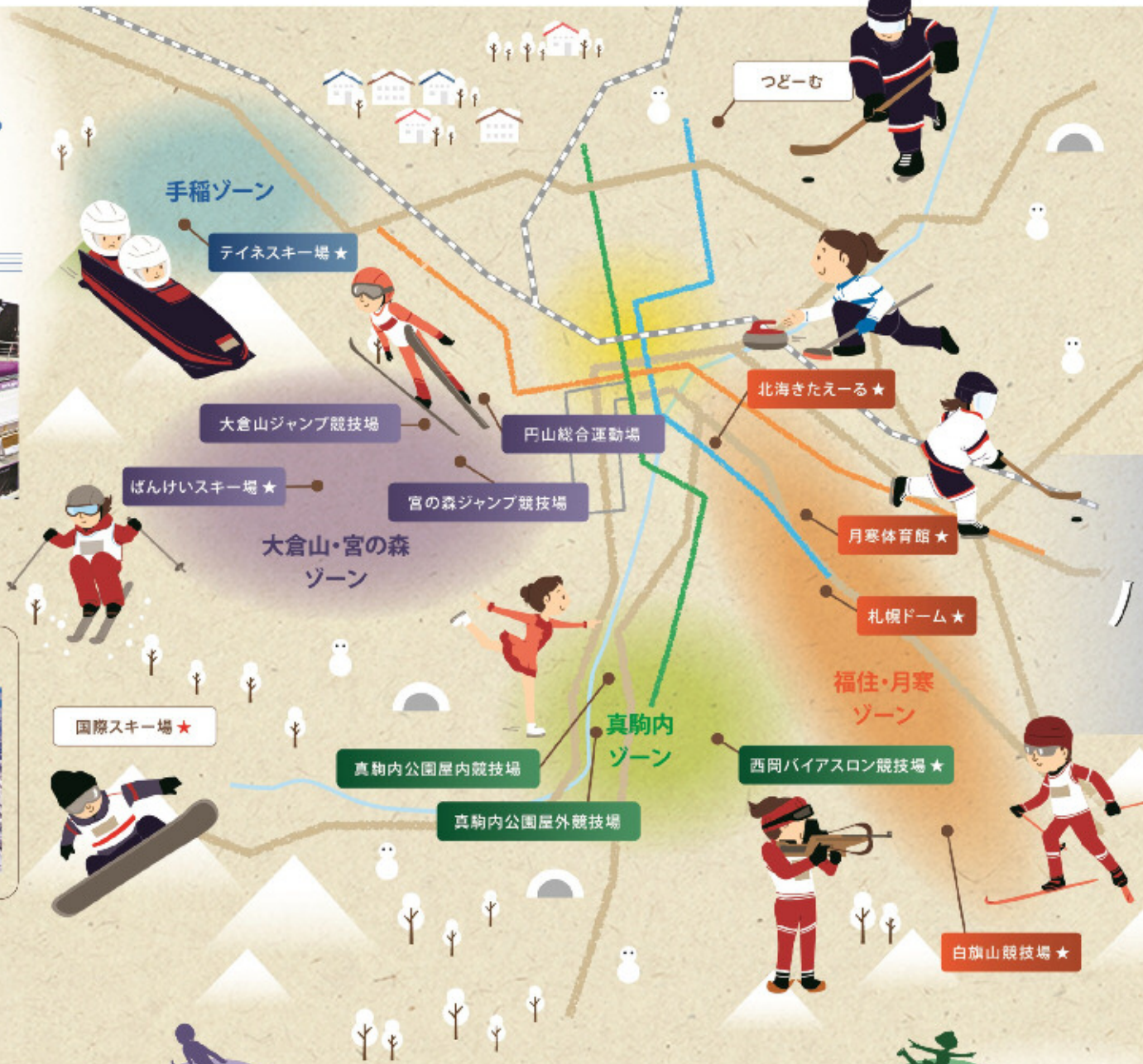
オリンピックは選手なら誰もが夢見る大舞台。それが、私の故郷である北海道で開催され、大会が持つ独特の熱気や緊張感、感動をみんなで分かち合えると思うと今からワクワクします。これをきっかけにスポーツの魅力をもっと感じてもらえたらうれしいですね。

ソチオリンピック女子スキージャンプ日本代表
高梨 沙羅さん



私は難病で入院中に長野パラリンピックの開催を知り、大きな夢を持ちました。北海道・札幌で開催されることで、障がいの有無に関わらずウィンタースポーツを身近に楽しみ、夢を持つことができる街になるように、一緒に盛り上げていきたいと思います。

バンクーバーパラリンピック
アイススレッジホッケー銀メダリスト
永瀬 充さん



大倉山・ 宮の森 ゾーン

札幌オリンピックで
日本人選手がメダルを独占した
宮の森ジャンプ競技場がある
スキージャンプ競技の拠点

大倉山・宮の森ジャンプ競技場

数々の国際大会を開催してきた伝統ある競技場。最小限の改修を施し、環境に配慮したオリンピック施設の象徴を目指します。



写真提供：フォート・キシモト

ばんけいスキー場

都心から約20分のアクセスの良さを生かし、スキーフリースタイルやスノーボードを行います。

真駒内 ゾーン

札幌オリンピックの歴史を
最も引き継ぐ地域。
スケート競技の拠点になります

真駒内公園屋内競技場

12,000席の観客席を誇る、フィギュアスケート、ショートトラックの競技施設に造り替えます。



真駒内公園屋内競技場を建て替えた場合のイメージ

真駒内公園屋外競技場

札幌でスピードスケートを行う場合の候補地。屋根付きの会場に建て替え、大会後も多目的に利用できるようにします。



写真提供：フォート・キシモト

スピードスケートは帯広市で行うことも検討しています

2026年大会の概要

オリンピック Olympics

開催期間
2月6日(金)～22日(日)の17日間

競技数 7競技98種目
スキー、スケート、アイスホッケー、ボブスレー、リュージュ、カーリング、バイアスロン

パラリンピック Paralympics

開催期間
3月6日(金)～15日(日)の10日間

競技数 5競技72種目
アルペンスキー、バイアスロン、クロスカンリースキー、アイススレッジホッケー、車いすカーリング
★のある会場で行います
※バイアスロンとクロスカンリースキーについては、同会場での開催を検討

2026年オリンピック・パラリンピックを開催したら

市内各所で世界のトップアスリートたちの熱い戦いを
間近で観戦できます。

オリンピック・パラリンピックを 次世代に伝える新たな拠点

札幌ドーム

北海道のアイヌ文化を発信するほか、情報通信技術を活用して選手と観客が一緒に楽しめる開会式を目指します。



選手村(札幌ドーム隣接地)

選手が快適に過ごせるように、トレーニング施設だけではなく、飲食店、レジャー施設などを設置し、日本のおもてなしの心を生かしたサービスを提供します。



オリンピック・パラリンピックを開催したときに掛かる費用

2026年の物価の上昇を考慮すると、スピードスケートを札幌で開催する場合は総額4,565億円、札幌市など開催地の負担額は1,102億円を見込んでいます。

試算の前提

- 競技施設建設費は、オリンピック・パラリンピックで求められる規模を基に計算
- 大会運営費は、過去の大会の事例を基に、会場使用料やセキュリティー費用などを積み上げ
- 2026年時点の開催経費を算出するため、物価上昇率(年1.2%)を見込んで試算

スピードスケートを札幌市か帯広市のいずれかで開催する2つの案があります

札幌市の場合は、真駒内公園屋外競技場を屋根付きのスピードスケート競技会場に建て替えて利用し、帯広市の場合は、屋内リンク施設「明治北海道十勝オーバル」を改修して利用することを考えて試算しています。



真駒内公園屋外競技場 (イメージ) 明治北海道十勝オーバル

	試算1 札幌市で開催する場合		試算2 帯広市で開催する場合	
	総額	札幌市などの負担額	総額	札幌市などの負担額
競技施設建設費	1,044億円	261億円	780億円	195億円
選手村・メディアセンター等建設費	1,057億円	372億円	1,057億円	372億円
大会運営費	2,436億円	452億円	2,463億円	466億円
招致経費	28億円	17億円	28億円	17億円
開催経費合計	4,565億円	1,102億円	4,328億円	1,050億円

冬季オリンピック・パラリンピックが日本全国にもたらす経済効果

日本全国への経済波及効果	11,888億円
日本全国の雇用が生み出される人数	86,000人

上記のうち札幌・北海道にもたらす経済効果
※スピードスケートを札幌市で開催する場合

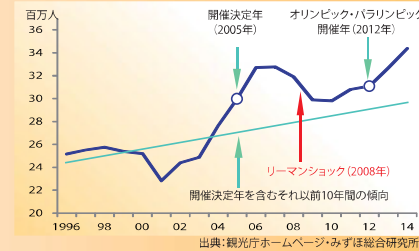
道内への経済波及効果	8,850億円
道内の雇用が生み出される人数	70,000人

選手村や施設の整備などにより新たな需要が増えると予想されており、道内への経済効果は開催経費の約2倍に！
さらに過去の開催国では、招致決定後から長期にわたって観光客が増加しており、道内においても国際スポーツ大会の継続的な開催などを通じて、海外から来訪者が増え続けることで、さらなる効果が見込まれます。

オリンピック・パラリンピック開催決定後の開催国への観光客数の傾向

オリンピック・パラリンピック開催決定後は、開催国への訪問外国人数が長期間にわたって増加する傾向があります。

【例：ロンドンオリンピック・パラリンピックと英国への訪問外国人人数】



超高齢社会に対応したユニバーサルな街に

札幌は1972年大会を契機に国際都市へと発展しました。2026年大会でも過去の記憶を受け継ぐとともに、高齢化など時代に合わせたまちづくりを進めていきます。

オリンピック・パラリンピックの開催を通して街全体がリニューアル

パラリンピックを契機として誰もが活躍できる街に

街のバリアフリー化を進めるとともに、障がいへの理解を深める教育や障がい者スポーツの大会を積極的に開催するなど、誰もが生き生きと輝ける街を実現します。

民間施設の更新が進み札幌の街が新しく

ホテルのグレードアップやビルの建て替えなど、民間の投資を促し、1972年大会の前後に整備された都市基盤の更新が進みます。



世界に誇るウィンタースポーツ王国「北海道」へ

選手育成のための環境を整備

トップ選手が夏場も利用できる練習施設や宿泊施設を整備。世界の競技者に支援を行い、札幌をウィンタースポーツの国際競技力を高める拠点にします。また、道内市町村と札幌市が連携し、幼少期から一貫した選手育成システムを整えることにより、冬季スポーツの振興を図っていきます。



写真提供：フォート・キシモト

札幌・北海道経済をさらに元気に

オリンピック・パラリンピックを通して、北海道の魅力を国内外に発信。ウィンタースポーツをはじめ、豊かな自然や食の文化といった観光資源を生かして、世界中から人々を引き付け、北海道全体の経済活性化につなげます。

選手村の跡地を先駆的なまちづくりのモデルに

人と環境にやさしいスポーツビレッジを実現

スポーツ施設や障がいのある方の就労支援施設などが共存し、環境にやさしいエネルギーを活用した、オリンピック・パラリンピックを象徴する新たな空間に生まれ変わります。



Q オリンピック・パラリンピック招致は、札幌にとってどんな意義があるの？

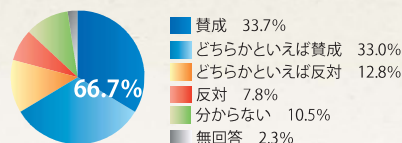
A 1972年のオリンピック開催から40年余りが経過しました。

再び冬季オリンピックを開催し、初のパラリンピックを開催することは、子どもたちに夢と希望を与え、冬季スポーツを振興し、世界平和に貢献するという意義があります。これに加え、前回のオリンピック当時に整備された多くの都市基盤や冬季スポーツ施設の更新のほか、パラリンピックを契機にしたバリアフリー化の促進など都市のリニューアルを推し進め、観光客の増加などにより札幌・北海道のみならず、日本全体の活性化につながるといった効果があります。

Q オリンピック・パラリンピック招致について、みんなはどう考えているの？

A 2014年10月に実施したアンケート調査では、66.7%の市民の方が、「賛成」または「どちらかといえば賛成」でした。また、札幌商工会議所から要望書の提出も受け、札幌市議会の招致決議を経て、同年11月に市長が招致を表明しました。

なお、2015年10月には経済界・競技団体を中心に「冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会」が設立され、招致に向けて連携した取り組みを行っています。



Q 2018年の平昌（韓国）、2022年の北京（中国）の後、2026年に同じアジアの札幌は選ばれないのでは？

A 冬季オリンピック・パラリンピックは、競技施設の整備にかかる財政負担に加え、地形や気候等の制約により、開催できる都市が限られています。札幌が持つ競技施設やウインタースポーツの国際大会の開催実績などを踏まえると、札幌市が2026年大会を招致できる可能性は十分にあると考えています。

なお、最終的に2026年大会への立候補をIOCに行うかどうかは、今後、JOCが決めることになります。

Q 自然環境への悪影響はないの？

A 自然環境に最大限配慮し、競技施設の新設を行わない計画としております。

また、札幌ドーム隣接地の選手村についても、既存の樹木を可能な限り生かし、周辺の自然環境や景観に配慮した整備を検討していきます。

なお、再生可能エネルギーを使用した燃料電池を施設への電力供給に導入し、大会運営車両にも電気自動車等の次世代自動車を導入するなど、最先端の環境技術を駆使した環境負荷の少ない大会開催を目指します。

Q 開催経費が4,500億円といわれても、よく分かりません。市民一人当たりの負担はいくらになるの？

A 市民一人当たりの負担額は、オリンピック・パラリンピック開催が決定してから40年間で開催地の負担額を支払うと仮定した場合、利子も含めて毎年およそ28億円ずつ支払うことを想定しています。

これは、市民一人当たり年間で約1,500円分に相当します。

Q 今後、開催地の負担額が増えることはないの？

A 今後、国からの支援や民間資本を積極的に活用する方法など、さらに検討を進めて開催地の負担を減らすように努力していきます。

また、こうした財政に関する情報は適宜、市民・道民の皆さんにお知らせして参ります。

2026北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催概要計画のあらまし

編集・発行 札幌市スポーツ局招致推進部 (〒060-0001 中央区北1条西3丁目ばらと北一条ビル8階)

電話 011-211-3042 ファクス 011-211-3048

▶▶▶ 開催概要計画は区役所やホームページでもご覧いただけます。

<http://www.city.sapporo.jp/sports/olympic/menu.html>



02-E02-17-1922
29-2-1221